



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場会社名 株式会社 クラレ

上場取引所 東

コード番号 3405 URL <http://www.kuraray.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 文大

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 IR・広報部長 (氏名) 中山 守弘

TEL 03-6701-1070

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	180,775	15.1	25,461	160.9	24,995	165.7	13,913	166.5
22年3月期第2四半期	157,065	△25.0	9,758	△58.1	9,409	△57.7	5,221	△61.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	39.96	39.90
22年3月期第2四半期	15.00	14.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	494,060	336,962	67.5	958.23
22年3月期	502,815	337,818	66.5	961.24

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 333,640百万円 22年3月期 334,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
23年3月期	—	13.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	14.00	27.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	9.6	52,000	70.8	50,000	72.9	28,500	74.7	81.86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、(添付資料) 4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 382,863,603株 22年3月期 382,863,603株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 34,681,527株 22年3月期 34,790,071株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 348,135,295株 22年3月期2Q 348,212,265株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 参考情報 (セグメント別補足情報)	11
売上高および利益または損失の金額に関する補足情報	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）の経営環境は、中国をはじめとする新興国経済の好調に加え、欧米の景気も徐々に回復に向かったことにより、当社グループが取り扱う製品の需要が次第に回復してきました。一方で、世界景気や、急激な円高に伴う日本経済の減速懸念など、先行き予断を許さない状況が続きました。こうした中で当社グループは、引続き固定費削減をはじめとする収益構造改善策に全社を挙げて取り組みました。さらに中期アクションプラン『GS-Twins』に掲げた事業拡大、成長に向けた積極的な施策も順次実行しています。

当第2四半期連結累計期間におきましては、上述の収益構造改善効果の発現や液晶・LED関連の販売が順調に拡大したことに加え、ポパール樹脂、<エパール>、イソプレンなどの基幹事業も需要回復に伴い売上げを伸ばしました。また、販売数量拡大に伴い各事業の設備稼働率も改善しました。

この結果、売上高は180,775百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は25,461百万円（同160.9%増）、経常利益は24,995百万円（同165.7%増）、四半期純利益は13,913百万円（同166.5%増）と大幅な増収・増益となりました。

（参考）連結経営成績の推移（四半期別）

（単位：百万円）

	平成22年3月期				平成23年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
売上高	72,910	84,154	85,588	90,226	87,715	93,060
営業利益	1,730	8,025	9,787	10,875	12,534	12,916
経常利益	1,512	7,896	9,240	10,276	11,983	13,012
四半期純利益	138	5,082	6,923	4,170	5,699	8,213

前年同期と比較したセグメント別の状況は以下のとおりです。なお、当社の海外子会社の当第2四半期連結累計期間は、平成22年1月1日～平成22年6月30日となっています。

当年度は「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準に関する適用指針」の導入初年度であるため、上記「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」において比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人による四半期レビューを受けていません。

セグメント別の状況

[樹脂]

樹脂事業は、各事業とも中国を含むアジア市場に加え、欧米でも順調に回復が進みました。その結果、売上高は74,815百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は25,239百万円（同49.1%増）となりました。

- ①ポパール樹脂は、中国を含むアジア市場および欧州市場が好調でした。さらに、欧州は、ユーロ安に伴い他地域からの競合品流入が減少し、現地法人の拡販につながっています。光学用ポパールフィルムは、旺盛な液晶テレビ需要を背景に偏光板向けに販売が伸長しました。同用途は、中期的な需要の伸びに対応するため、西条事業所の新ライン（年産2,000万㎡）の増設に着手しました。PVBフィルムは、太陽光発電向け封止材用途が徐々に拡大してきたものの、欧州建築市場における競合激化により、厳しい状況が続きました。
- ②EVOH樹脂<エパール>は、米国・欧州における食品包装用途、自動車用途ともに需要が拡大しました。また、新興諸国向けの需要が拡大する中、特にアジア市場では中国の自動車用途を中心に一層の伸びを示しました。さらに、国内外で冷蔵庫の真空断熱板向けの採用が進むなど、新規用途でも販売が拡大しました。

[化学品]

化学品事業は、各事業とも中国を含むアジア市場を中心に販売を拡大しました。その結果、売上高は37,495百万円（前年同期比19.2%増）、営業利益は3,418百万円（前年同期は1,321百万円の損失）となりました。

- ①メタクリル樹脂は、液晶向け導光板用途の需要が旺盛であり、成形材料、シートともに販売が伸びました。
- ②イソプレンは、熱可塑性エラストマー<セプトン>がアジア・欧米で堅調に推移しました。また、化学品・ファインケミカルも国内・アジアを中心に販売が回復するとともに、製品の高付加価値化が進みました。
- ③メディカルは、歯科材料が欧米における新タイプのコンポジットレジン・ボンドの市場投入や販売体制強化の効果などもあり、堅調に推移しました。
- ④耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、コネクタなどの電子部材向けの回復は緩やかながら、エッジライト方式による液晶テレビに使用されるLED反射板用途の需要が拡大しました。

[繊維]

繊維事業は、ビニロンをはじめほぼ全事業において需要回復が進みました。その結果、売上高は30,580百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は84百万円（前年同期は1,622百万円の損失）となりました。

- ①ビニロンは、自動車用ブレーキホース用途、一次電池セパレータ用途の需要が拡大しました。また、アスベスト代替のFRC（繊維補強セメント）用途の需要が徐々に回復しました。
- ②人工皮革<クラリーノ>は、既存品および環境対応型の新プロセス品が靴用途などで回復が進みました。当事業は抜本的な事業構造の改革に取り組んでおり、汎用品の生産は中国合弁会社へシフトし、高付加価値品については国内の新プロセスへの集約を推進しています。
- ③不織布<クラフレックス>は、工業用ワイパーが堅調ながら、産業用マスクは需要が停滞しました。スチームジェットタイプの<フレクスター>は新規用途展開が進みました。
- ④面ファスナー<マジックテープ>は、自動車関連、住宅関連が低調ながら、産業資材、メディカル、鉄道関係の需要は堅調に推移しました。
- ⑤高強度繊維<ベクトラン>は、中国向けの光ファイバー補強用途の需要が拡大するなど徐々に回復に向かいました。

[トレーディング]

トレーディング事業は、ポリエステルをはじめ繊維関連事業（衣料・資材分野）において、差別化素材が順調に進展しました。樹脂・化学品・化成品事業は、アジアを中心に順調に販売が拡大しました。その結果、売上高は57,856百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は1,506百万円（同101.9%増）となりました。

- ①衣料分野は、フォーマルやユニフォーム用途での生地受注が急速に回復したことに加え、高発色・高質感ポリエステル素材<エルモザ>などの独自素材も順調に拡大しました。
- ②資材分野は、メディカル関連、靴用資材が好調な需要を背景に販売が拡大しました。産業資材も、自動車用資材がアジア向けを中心に拡大しました。
- ③樹脂・化学品・化成品事業は、溶剤などの化学品、工業膜・活性炭などの環境資材、アルカリ性水溶性ポリマー<イソバン>・エラストマーの加工品などの付加価値型事業が順調に拡大しました。

[その他]

その他の事業は、売上高は27,468百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益は2,408百万円（同24.0%増）となりました。

活性炭がキャパシタ（蓄電装置）、浄水器用途などで堅調に推移し、それ以外の事業は徐々に回復しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

総資産は、固定資産の減少などにより前連結会計年度末比8,755百万円減の494,060百万円となりました。負債は、前連結会計年度末比7,899百万円減の157,097百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比855百万円減少し、336,962百万円となりました。自己資本は333,640百万円となり、自己資本比率は67.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前四半期純利益22,416百万円、減価償却費16,295百万円および仕入債務の増加2,915百万円などの収入に対し、売上債権の増加5,554百万円、法人税等の支払額6,007百万円などの支出で、営業活動によるキャッシュ・フローは31,566百万円の収入となりました。前年同期比では6,761百万円収入が減少しました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形及び無形固定資産の取得9,012百万円などの支出に対し、有価証券の減少による16,996百万円の収入により投資活動によるキャッシュ・フローは8,315百万円の収入となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

短期借入金1,565百万円の収入に対し、コマーシャル・ペーパーの減少6,000百万円、長期借入金の返済4,444百万円、配当金の支払2,784百万円などの支出で、財務活動によるキャッシュ・フローは11,839百万円の支出となりました。

以上から、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、合計で28,042百万円の収入となり、その結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より27,076百万円増加して43,488百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、液晶およびLED向け材料の伸長に加え、ポパール樹脂、〈エパール〉、イソプレンなどの基幹事業も需要回復に伴い売上げを伸ばすと同時に設備稼働率を改善しました。さらにコスト削減などの内的努力もあり、売上高、利益ともに予想を上回りました。

通期業績予想については、期後半には、原料高に加え円高による日本経済への悪影響などの不安要素があるものの、期前半に引続き基幹事業が堅調に推移すると予想し、以下のとおり修正します。

平成23年3月期 連結業績予想数値の修正 (平成22年4月1日～平成23年3月31日) (単位: 百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成22年8月4日)	百万円 365,000	百万円 48,000	百万円 46,000	百万円 26,000	円銭 74.69
今回修正予想(B)	365,000	52,000	50,000	28,500	81.86
増減額(B-A)	—	+4,000	+4,000	+2,500	
増減率	—	+8.3%	+8.7%	+9.6%	
前期(平成22年3月期)実績	332,880	30,451	28,925	16,315	46.86

第3四半期以降の平均為替は米ドル82円、ユーロ114円、国産ナフサ価格は45千円/KLを前提としています。

主要事業の期後半の前提は以下の通りです。

ポパール樹脂は、アジアおよび欧州での堅調な需要が続くと見えています。光学用ポパールフィルムは、期を通じて堅調に推移すると見えますが、一部ユーザーでの生産調整の影響は織り込んでいます。〈エパール〉は、欧米市場における需要の拡大基調が続くと見ており、新興諸国向け、特に中国向け自動車用途、食品包装用途を中心にアジア市場で高い成長を実現すると見えています。

メタクリル樹脂は、価格改定の効果や、導光板向けの成形材料の需要伸長を織り込んでいます。イソプレンは、アジアを中心とした需要伸長と新製品や高付加価値品の拡販を織り込んでいます。〈ジェネスタ〉は、LED反射板用途で引続き販売数量拡大が見込まれます。メディカルは、歯科材料が国内外とも堅調に推移すると見えています。

〈クラリーノ〉の事業構造改革効果の本格的発現は次年度以降と見えています。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

連結財務諸表における重要性が乏しい一部の連結子会社は、四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しています。

② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理方法の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は、1,549百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,564百万円です。

なお、在外子会社で認識している資産除去債務については、前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、前連結会計年度との比較可能性を保つため組み替えて表示しています。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

なお、前第2四半期連結累計期間についても比較可能性を保つため表示しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,235	28,991
受取手形及び売掛金	79,251	75,923
有価証券	79,991	73,978
商品及び製品	37,736	38,829
仕掛品	7,928	8,044
原材料及び貯蔵品	11,351	10,972
繰延税金資産	6,206	5,824
その他	6,874	7,366
貸倒引当金	△819	△604
流動資産合計	260,754	249,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,562	34,880
機械装置及び運搬具（純額）	86,408	96,170
土地	18,004	18,230
建設仮勘定	9,580	11,560
その他（純額）	2,707	2,867
有形固定資産合計	151,263	163,709
無形固定資産		
のれん	13,842	17,941
その他	3,129	3,848
無形固定資産合計	16,971	21,790
投資その他の資産		
投資有価証券	45,892	49,006
長期貸付金	1,302	1,279
繰延税金資産	7,028	6,570
前払年金費用	6,427	6,666
その他	4,699	4,999
貸倒引当金	△279	△532
投資その他の資産合計	65,070	67,989
固定資産合計	233,305	253,489
資産合計	494,060	502,815

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,899	27,235
短期借入金	10,242	12,158
コマーシャル・ペーパー	—	6,000
未払法人税等	8,569	6,038
賞与引当金	6,485	6,129
その他の引当金	3	138
その他	15,683	18,850
流動負債合計	69,883	76,550
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	45,690	46,502
繰延税金負債	5,152	5,524
退職給付引当金	14,195	14,248
役員退職慰労引当金	135	167
環境対策引当金	1,170	1,275
資産除去債務	2,295	812
その他	8,573	9,915
固定負債合計	87,213	88,446
負債合計	157,097	164,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,168	87,192
利益剰余金	215,199	204,070
自己株式	△40,940	△41,068
株主資本合計	350,383	339,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,909	3,767
繰延ヘッジ損益	△50	△103
為替換算調整勘定	△18,602	△8,230
評価・換算差額等合計	△16,742	△4,566
新株予約権	209	186
少数株主持分	3,113	3,048
純資産合計	336,962	337,818
負債純資産合計	494,060	502,815

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	157,065	180,775
売上原価	115,433	121,933
売上総利益	41,632	58,842
販売費及び一般管理費		
販売費	8,208	9,376
一般管理費	23,664	24,004
販売費及び一般管理費合計	31,873	33,381
営業利益	9,758	25,461
営業外収益		
受取利息	190	208
受取配当金	961	918
持分法による投資利益	9	12
その他	649	550
営業外収益合計	1,810	1,690
営業外費用		
支払利息	706	587
その他	1,453	1,568
営業外費用合計	2,160	2,155
経常利益	9,409	24,995
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,548
投資有価証券評価損	173	627
固定資産廃棄損	—	219
構造改善特別損失	1,033	183
減損損失	59	—
特別損失合計	1,266	2,579
税金等調整前四半期純利益	8,142	22,416
法人税、住民税及び事業税	2,864	8,843
法人税等調整額	18	△416
法人税等合計	2,882	8,427
少数株主損益調整前四半期純利益	5,260	13,989
少数株主利益	38	75
四半期純利益	5,221	13,913

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,142	22,416
減価償却費	16,976	16,295
減損損失	59	—
固定資産廃棄損	—	219
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,548
投資有価証券評価損	173	627
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,396	△5,554
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,787	△1,647
仕入債務の増減額 (△は減少)	257	2,915
その他	1,701	203
小計	35,703	37,026
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,073	△6,007
その他	551	547
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,327	31,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△7,671	834
有価証券の純増減額 (△は増加)	△51,988	16,996
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,016	△9,012
投資有価証券の取得による支出	△430	△117
その他	△777	△385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,884	8,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,584	1,565
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△3,000	△6,000
長期借入れによる収入	12,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△4,444
配当金の支払額	△3,482	△2,784
その他	△267	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,665	△11,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	△966
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,698	27,076
現金及び現金同等物の期首残高	46,157	16,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,459	43,488

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは、取り扱う製品等について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、子会社のうち、クラレトレーディングは、クラレグループ製品の加工販売や他社製品の取り扱いを含め、独自に企画・販売する事業を主体的に行っています。

したがって、当社は、カンパニーを基礎とした製品別のセグメントと、トレーディングセグメントで構成されており、「樹脂」、「化学品」、「繊維」および「トレーディング」の4つを報告セグメントとしています。

「樹脂」は、ポパール、PVB、<エパール>等の機能樹脂、フィルムを生産・販売しています。「化学品」はメタクリル樹脂、イソプレン関連製品、<ジェネスタ>、メディカル関連製品を生産・販売しています。「繊維」は、合成繊維、人工皮革、不織布等を生産・販売しています。「トレーディング」は、合成繊維、人工皮革等を加工・販売している他、その他のクラレグループ製品および他社製品の企画・販売を行っています。

② 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	樹脂	化学品	繊維	トレーディング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	58,940	23,216	21,064	56,168	159,389	21,386	180,775	—	180,775
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,875	14,278	9,516	1,688	41,358	6,082	47,440	△47,440	—
計	74,815	37,495	30,580	57,856	200,747	27,468	228,216	△47,440	180,775
セグメント利益	25,239	3,418	84	1,506	30,249	2,408	32,657	△7,196	25,461

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、活性炭、アクア事業、エンジニアリング等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△7,196百万円には、セグメント間取引消去128百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△7,324百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

4. 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、各セグメントに与える影響は軽微です。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考情報 (セグメント別補足情報)

売上高および利益または損失の金額に関する補足情報

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失 (営業利益又は営業損失)		
	平成22年3月期 第2四半期	平成23年3月期 第2四半期	増減	平成22年3月期 第2四半期	平成23年3月期 第2四半期	増減
樹脂	64,806	74,815	10,009	16,932	25,239	8,307
化学品	31,445	37,495	6,050	△1,321	3,418	4,739
繊維	27,790	30,580	2,790	△1,622	84	1,706
トレーディング	49,783	57,856	8,073	746	1,506	760
その他	22,399	27,468	5,069	1,941	2,408	467
調整額	△39,159	△47,440	△8,281	△6,916	△7,196	△280
四半期連結損益 計算書計上額	157,065	180,775	23,710	9,758	25,461	15,703

上記前第2四半期連結累計期間の数値は、独立監査人による四半期レビューを受けていません。